

事務事業評価シート

評価年度	平成30年度	対象事業年度	平成29年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 危機管理室 生活安全課 稲岡 勇希	評価責任者 (担当課長)	生活安全課長 松田 健嗣
----------	-----------------------	--------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	自動車駐車場管理事業 (JR高田駅西側駐車場)	② 整理番号	04020102-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり	
	節	安全な市民生活の実現	
	項	交通安全対策の推進	
	号	駐輪・駐車対策の推進	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市自動車駐車場条例及び施行規則・大和高田市違法駐車等の防止に関する条例		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	道路の効用の保持及び道路交通の安全と円滑化を図り、自動車利用者の利便に資するため。
② 対象 (誰・何を対象として)	自動車を利用する者
③ 手段 (どのようなやり方で)	シルバー人材センター業務を委託し、6:00～24:00の入出場時間帯に2名配置している。自動精算システムにより駐車券の発行、駐車場料金の自動計算、領収書の発行等入場から出場まで、全てが機械管理している。収容台数は268台で、一時利用と定期利用者(定期利用スペース85台)が使用する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・迷惑駐車、違法駐車防止 ・文化会館(さざんかホール)の利用者の集客 ・地元商店街の活性化 ・公共交通機関(JR)利用者等の利便性の向上

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 直接事業費	17,056	17,207	17,562	17,972	(予算) 31,463
② 概算人件費	(0.18) 1,150	(0.18) 1,154	(0.20) 1,272	(0.20) 1,260	
一般職員(職員数)	(0.15) 1,065	(0.15) 1,069	(0.17) 1,186	(0.17) 1,175	
嘱託職員(職員数)	(0.03) 85	(0.03) 85	(0.03) 86	(0.03) 85	
臨時職員(職員数)					
③ 合計(①+②)	18,206	18,361	18,834	19,232	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③-④)	18,206	18,361	18,834	19,232	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	① 営業日数		365 日	366 日	365 日	365 日
	② 駐車収容台数		268 台	268 台	268 台	268 台
成果指標	① 年間延べ利用台数(定期含む)	年間一時利用台数+年間定期利用台数(年間定期台数÷12ヶ月×365日)	53,987 台	51,469 台	54,333 台	51,902 台
	② 一日利用台数(定期含む)	上記÷365日	147.9 台	141.0 台	148.9 台	142.2 台
効率指標	① 利用者1台当たりのコスト	事業費計÷年間延べ利用台数	307.6 円	356.7 円	323.2 円	370.5 円
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	条例に基づき、迷惑駐車、違法駐車を防止するとともに、文化会館(さざんかホール)利用者の集客や地元商店街の活性化を図り、また、市民の公共交通機関(JR)利用者等の利便性を向上させることから妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	文化会館における人気イベント開催日は利用者が多いが、平日の利用者は年々減少している。また、近隣に低料金の駐車場が点在し、さらに減少することが懸念される。将来的に料金の見直しや運営について検討が必要とされる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	維持管理にかかる経費と料金収入が均衡しているため純利益は見込めないが、迷惑駐車及び違法駐車の防止のため市が実施することが妥当な事業である。また、光熱費の削減が期待できるとして、駐車場内の照明設備をLED設備へ平成30年度に変更する予定である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他
	光熱費の削減を目指し平成30年度に照明設備をLED照明設備に変更する予定。そのため、事業費の予算投資があり今年度の事業費が増えます。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)